

令和 7 (2025) 年 1 月のデータを中心に

主要経済指標の動き【令和 7 (2025) 年 4 月報】

《栃木県経済の基調判断》

令和 7 (2025) 年 4 月報	参考: 前月の基調判断
本県の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。 生産：持ち直しの動きがみられる。 消費：緩やかに持ち直している。 住宅投資：低迷している。 設備投資：持ち直しの動きがみられる。 公共投資：前年同月を<u>下回っている</u>。 雇用情勢：緩やかに持ち直している。	本県の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。 生産：持ち直しの動きがみられる。 消費：緩やかに持ち直している。 住宅投資：低迷している。 設備投資：持ち直しの動きがみられる。 公共投資：前年同月を<u>上回っている</u>。 雇用情勢：緩やかに持ち直している。

【関東経済産業局「管内の経済動向（2025年 3 月）」】

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

生産活動：一進一退ながら弱含み。
個人消費：緩やかな上昇傾向にある。
住宅着工：3か月連続で前年同月を下回った。
設備投資：前年度を上回る見込み。
公共工事：2か月ぶりに前年同月を上回った。
雇用情勢：緩やかに改善している。

【内閣府「月例経済報告（令和 7 年 3 月）」】《我が国経済の基調判断》

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

生産：横ばいとなっている。
個人消費：一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
住宅建設：おおむね横ばいとなっている。
設備投資：持ち直しの動きがみられる。
公共投資：底堅く推移している。
雇用情勢：改善の動きがみられる。

生産、消費、雇用など経済活動分野に関する指標の動向についてまとめたものです。
これらは、本県の景気の現況や今後の推移を知るための重要な手がかりとなります。
季節変動を除いた季節調整値は前月と、季節変動のある実数値は対前年同月と比較することで、その水準と変化の方向を見ます。

栃木県生活文化スポーツ部統計課



各 指 標 の 説 明

◎ 景気動向指数 C I

景気に敏感な指標の量的な動きを合成し、景気の変化方向や変動の大きさから景気動向を把握できる指数です。令和2(2020)年の平均値を基準(100)として計算しています。

◎ 鉱工業指数

鉱工業製品を生産する県内の事業所の生産活動を捉えたもので、「鉱工業生産指数」、「鉱工業出荷指数」及び「鉱工業在庫指数」などがあります。景気動向指数の採用指標としても利用されます。令和2(2020)年の平均値を基準(100)として計算しています。

- ・ **季節調整**： 経済指標や時系列データは、季節の変化からなる要因や社会的習慣・制度からなる社会的要因を反映して、一年を周期として定期的な変動を繰り返します。この変動を季節変動といい、季節変動要因を取り除くことを季節調整といいます。

◎ 主要業種別生産指数（季節調整済）

本県の鉱工業のうち、ウェイトの大きい業種の「鉱工業生産指数」を掲載しています。

◎ 財分類別生産指数（季節調整済）

財分類別の「鉱工業生産指数」を掲載しています。

◎ 百貨店・スーパー販売額

県内の従業者50人以上の小売店のうち、百貨店及びスーパーの販売額を集計したものです。

- ・ **百貨店**： 売場面積が1,500㎡以上の小売店でスーパーに該当しない小売店をいいます。
- ・ **スーパー**： 売場面積の50%以上がセルフ方式を採用する、売場面積が1,500㎡以上の小売店をいいます。ただし、商業動態統計調査の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの調査対象となっている事業所を除きます。
- ・ **既存店**： 当月及び前年同月とも調査の対象となっている小売店をいいます。
- ・ **小売業6業態販売額**： 「百貨店・スーパー販売額」に商業動態統計調査の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの販売額を足して集計したものです。

◎ 自動車（乗用車）新車登録・販売台数

「日本自動車販売協会連合会栃木県支部」及び「全国軽自動車協会連合会」がそれぞれとりまとめているもので、乗用車は新車登録台数、軽自動車は販売台数について県内分を集計したものです。

◎ 新設住宅着工戸数

建築主からの届出をもとに、居住用及び非居住用の延べ床面積10㎡を超えるものをとりまとめた「建築着工統計」から「持家」、「貸家等（給与住宅含む）」及び「分譲住宅」について集計したものです。

◎ 建築着工床面積（産業用）

「建築着工統計」にある指標で、着工床面積から居住用専用住宅、居住専用準住宅及び公務用の床面積を除いたものです。民間設備投資のうち、建築物の投資動向を把握するものです。

◎ 公共工事請負金額

国、県及び市町村などが発注した公共工事のうち、「東日本建設業保証株式会社」の前払金保証を受けたもので、工事場所が栃木県であるものを集計したものです。

◎ 有効求人倍率

有効求職者数に対する有効求人数の割合をとりまとめたものです。この「有効」とは、当月の新規数と前月からの繰越分を合わせたものです。労働市場の需給状況を把握するもので、雇用情勢の重要な判断材料となっています。

◎ 雇用保険受給者実人員

失業給付を実際に受けた受給資格者の数を集計したものです。失業給付受給者の増減は、雇用情勢の重要な判断材料となっています。雇用保険受給者実人員は、景気の動きと逆方向に変動します。

◎ 企業倒産件数

民間調査機関の「株式会社東京商工リサーチ宇都宮支店」が、負債総額1,000万円以上の倒産をとりまとめたものです。

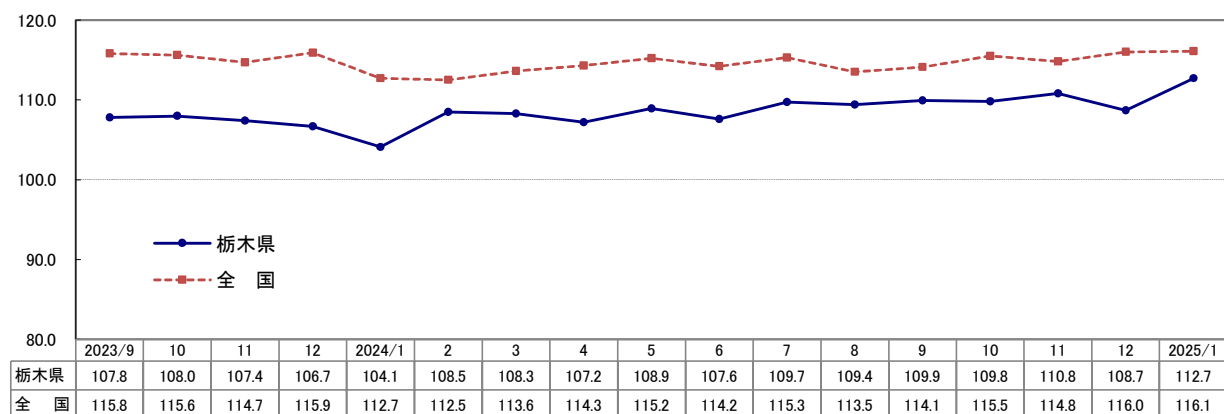
1 栃木県景気動向指数C I（一致指数）の推移

令和7(2025)年4月16日(水)公表

1月の景気動向指数は112.7で、前月に比べ4.0ポイント上昇（2か月ぶりの上昇）しました。
指数の上昇に最も影響を与えた指標は、「所定外労働時間指数」でした。

	2024年 10月	11月	12月	2025年 1月	前月差	指数の上昇・低下に影響した指標
栃木県 (基調判断)	109.8 (上方への局面変化)	110.8 (上方への局面変化)	108.7 (上方への局面変化)	112.7 (上方への局面変化)	4.0	① 所定外労働時間指数 ② 鉱工業出荷指数 ③ 鉱工業生産指数
全 国 (基調判断)	115.5 (下げ止まり)	114.8 (下げ止まり)	116.0 (下げ止まり)	116.1 (下げ止まり)	0.1	① 鉱工業用生産財出荷指数 ② 商業販売額(卸売業) ③ 有効求人倍率(除学卒)

令和2(2020)年=100



※採用指標の適及改定に伴い、指数を適及して改定しています。

調査機関：栃木県統計課（栃木県景気動向指数）、内閣府経済社会総合研究所（景気動向指数）

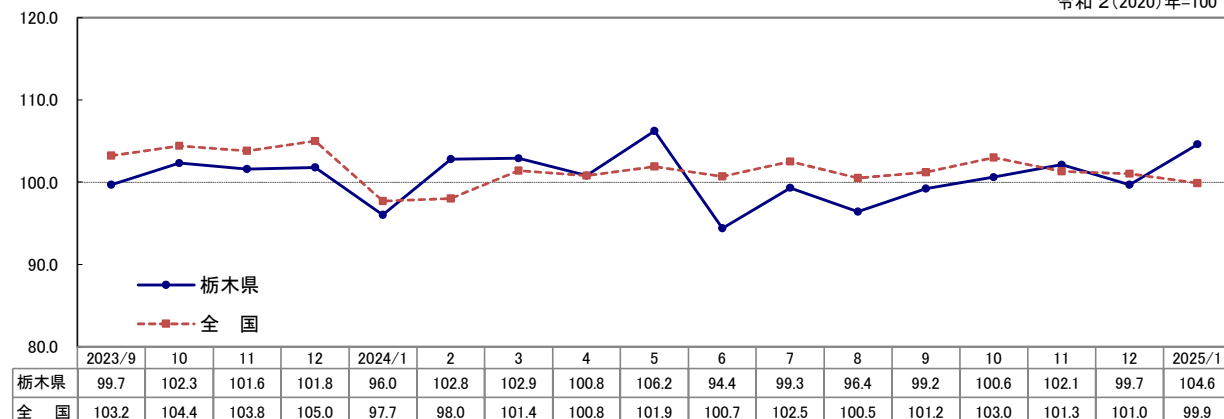
2 栃木県鉱工業生産指数（季節調整済）の推移

令和7(2025)年3月27日(木)公表

1月の鉱工業生産指数は104.6で、前月に比べ4.9%上昇（2か月ぶりの上昇）となりました。
指数の上昇に最も影響を与えた業種は、「化学工業」でした。

	2024年 10月	11月	12月	2025年 1月	前月比(%)	指数の上昇・低下に影響した業種
栃木県 前月比(%)	100.6 (1.4)	102.1 (1.5)	99.7 (▲ 2.4)	104.6	4.9	① 化学工業 ② 生産用機械工業 ③ 食料品・飲料・たばこ工業
全国 前月比(%)	103.0 (1.8)	101.3 (▲ 1.7)	101.0 (▲ 0.3)	99.9	▲ 1.1	① 生産用機械工業 ② 電子部品・デバイス工業 ③ パルプ・紙・紙加工品工業

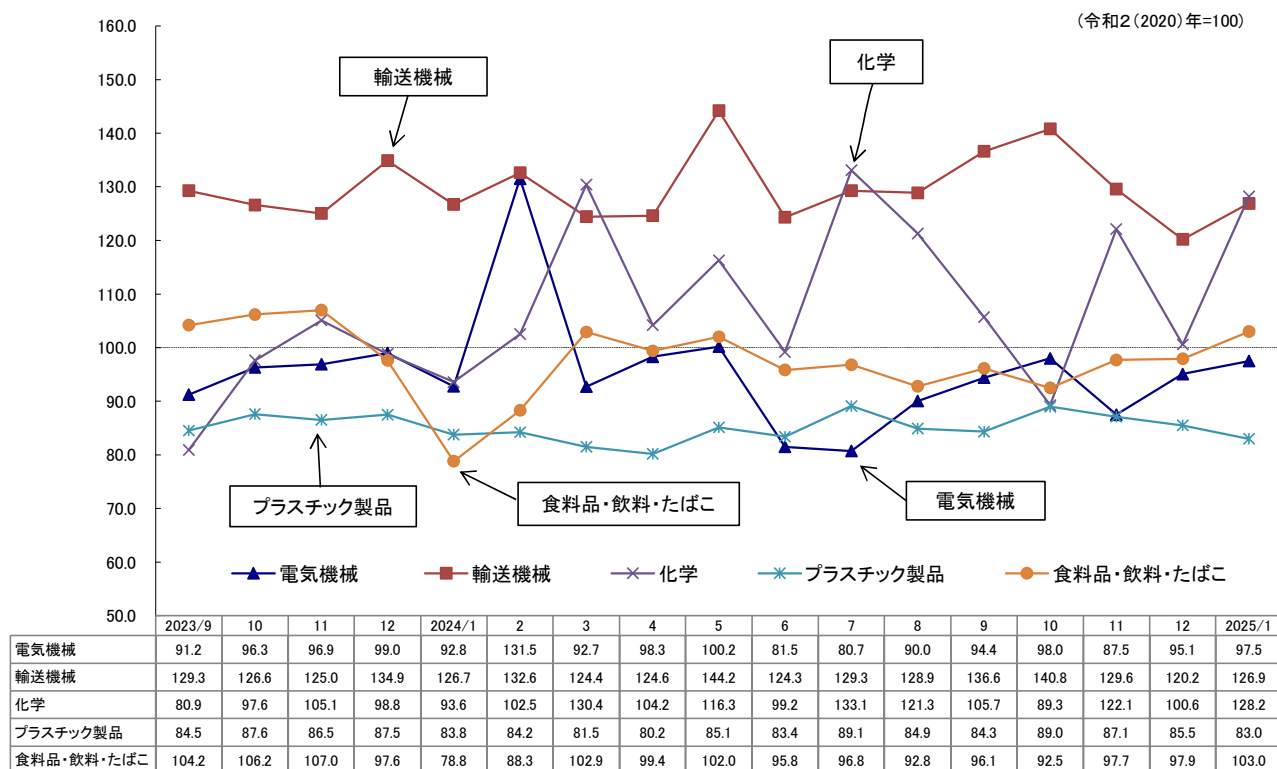
令和2(2020)年=100



調査機関：栃木県統計課（栃木県鉱工業指数）、経済産業省（鉱工業指数）

① 主要業種別生産指数（季節調整済）の推移

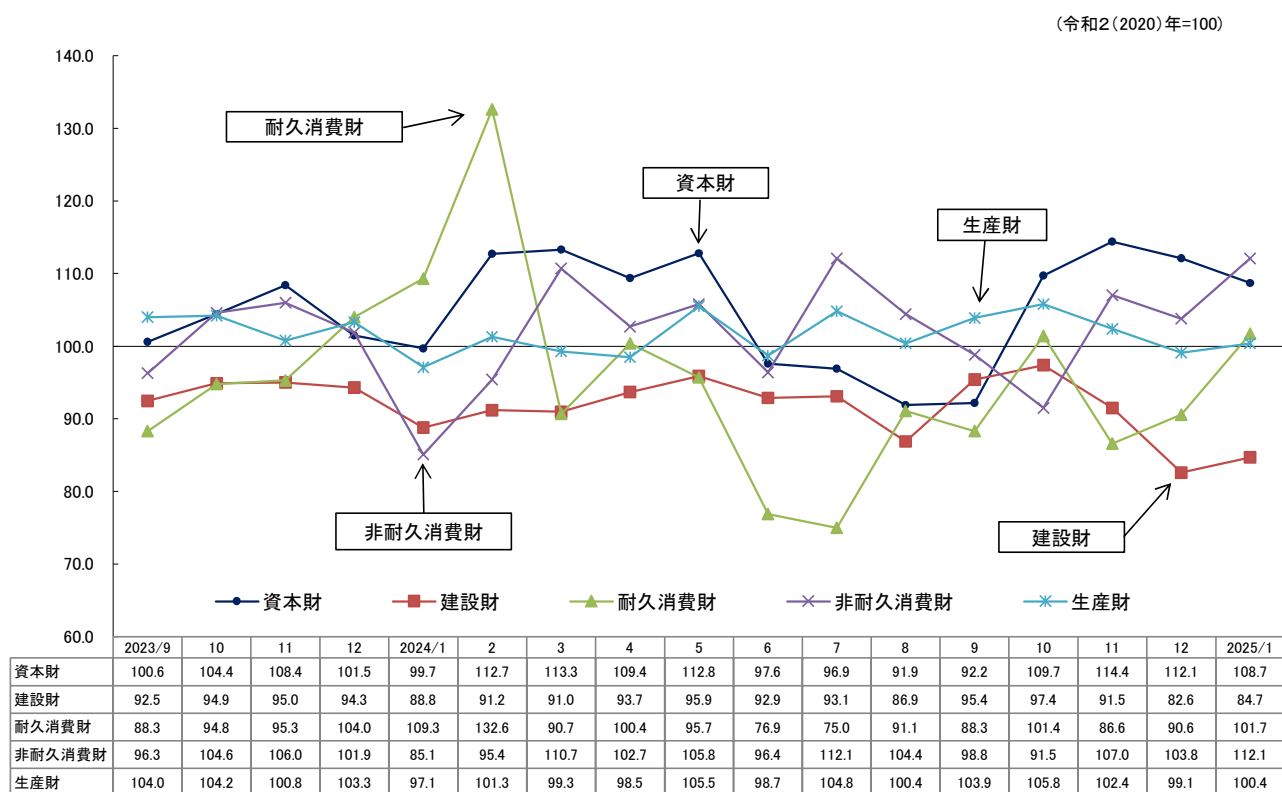
1月は、化学工業、輸送機械工業、食料品・飲料・たばこ工業、電気機械工業が上昇し、プラスチック製品工業が低下しました。



調査機関：栃木県統計課（栃木県鉱工業指数）

② 財分類別生産指数（季節調整済）の推移

1月は、耐久消費財、非耐久消費財、建設財、生産財が上昇し、資本財が低下しました。



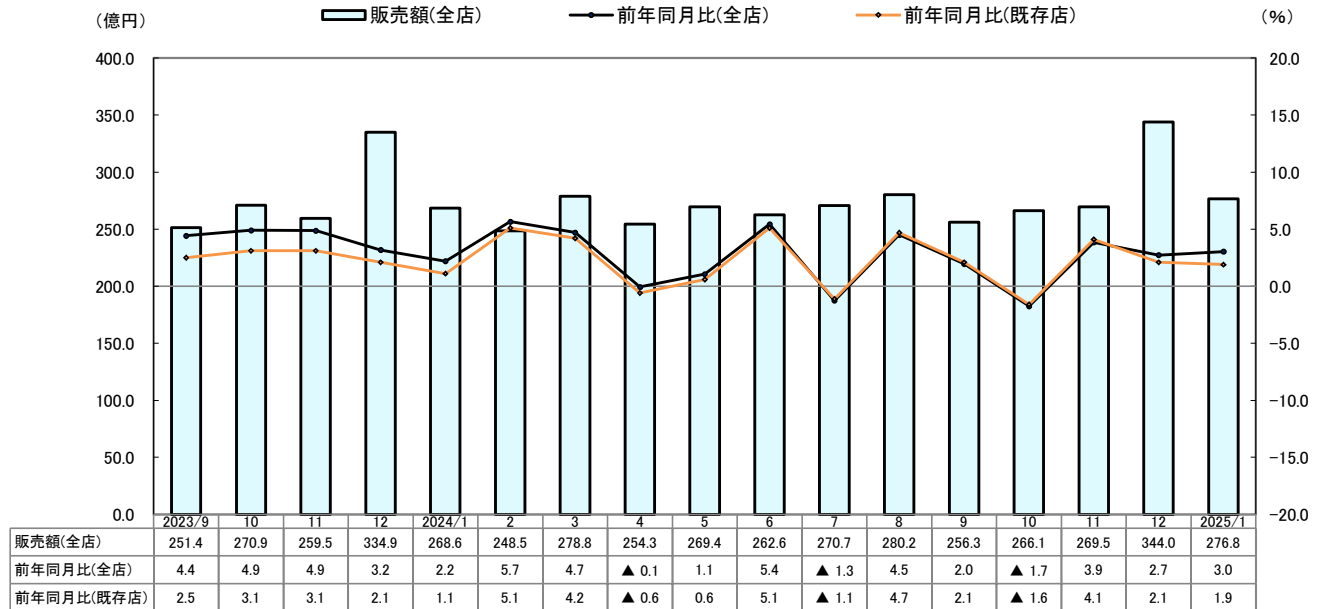
調査機関：栃木県統計課（栃木県鉱工業指数）

3 その他の主要指標の推移

① 消費 ◆百貨店・スーパー販売額◆

1月の百貨店・スーパー販売額（既存店ベース）は、前年同月に比べ1.9%増加（3か月連続の増加）となりました。

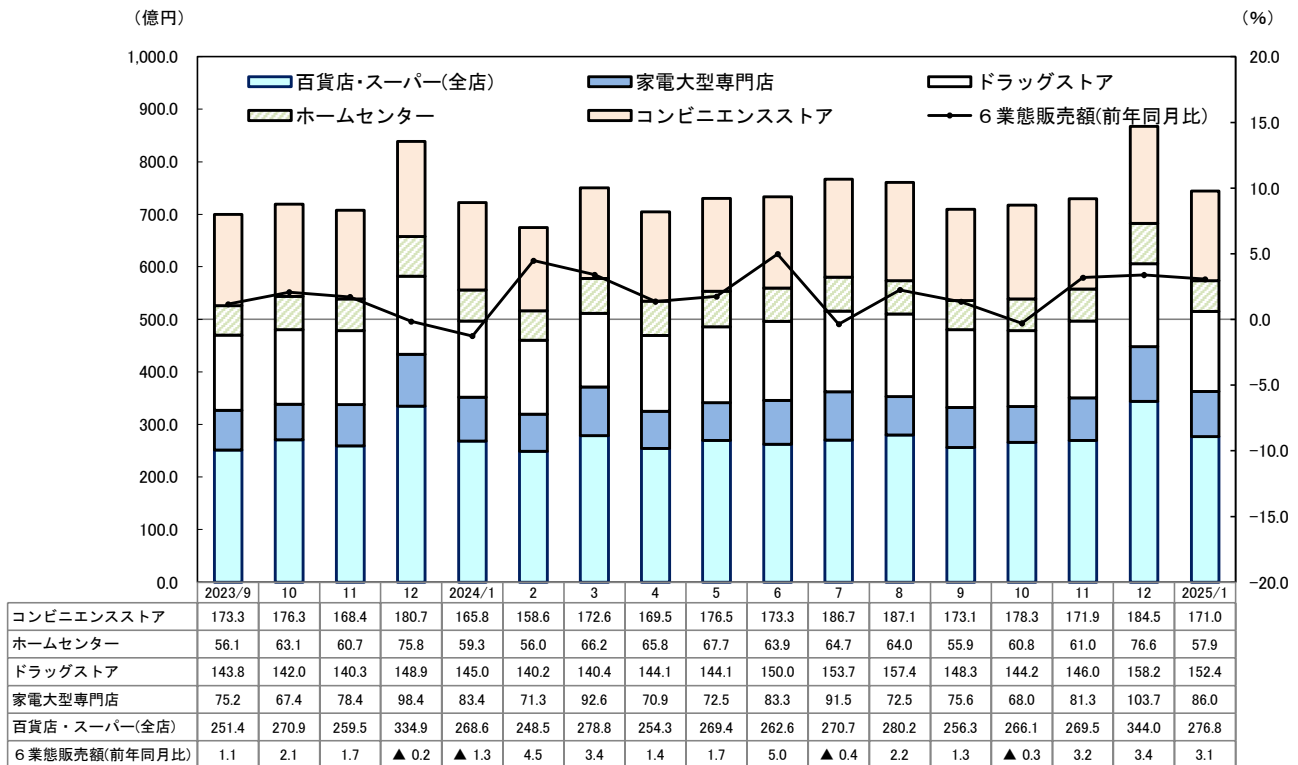
なお、同販売額（全店ベース）では、前年同月に比べ3.0%増加（3か月連続の増加）となりました。



調査機関：経済産業省（商業動態統計）

【参 考】 ◆小売業6業態販売額◆

1月の小売業6業態販売額（全店ベース）は、前年同月に比べ3.1%増加（3か月連続の増加）となりました。

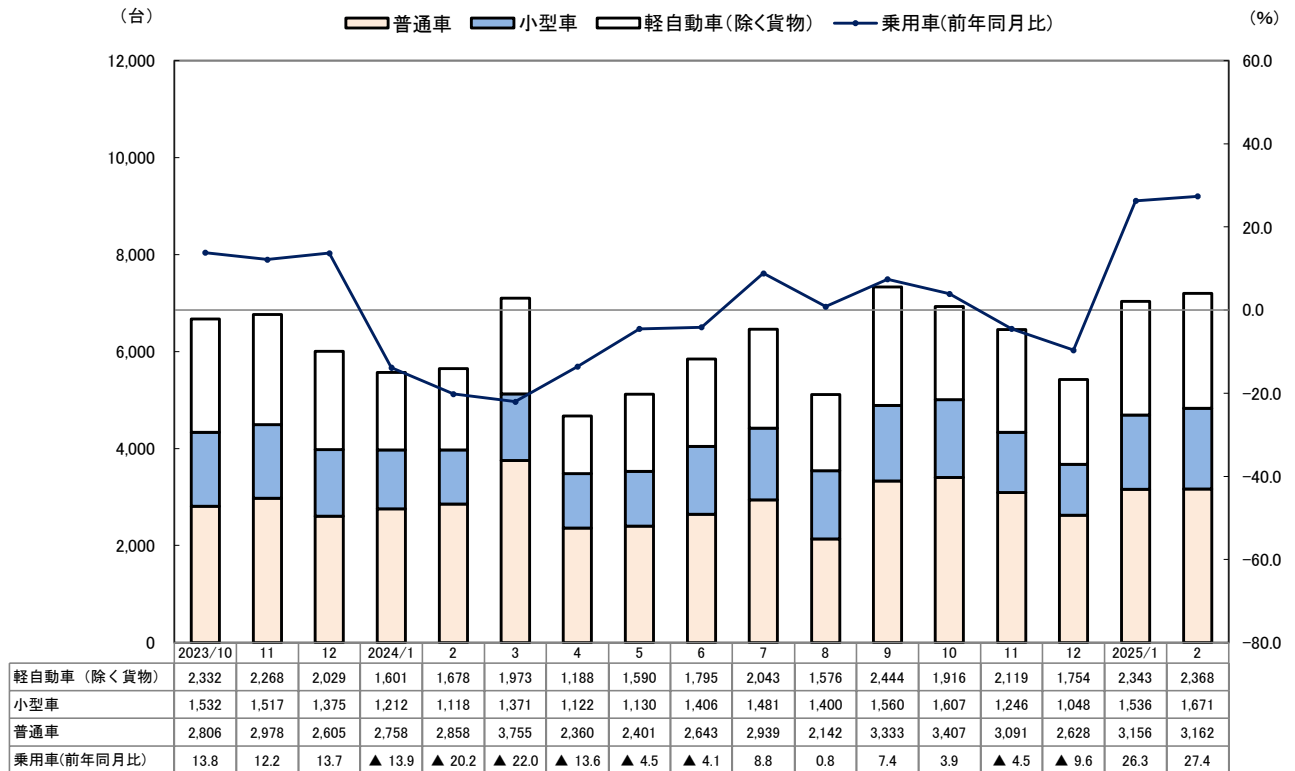


※小売業6業態販売額とは、百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの販売額の合計額です。

調査機関：経済産業省（商業動態統計）

② 消費 ◆自動車（乗用車）新車登録・販売台数◆

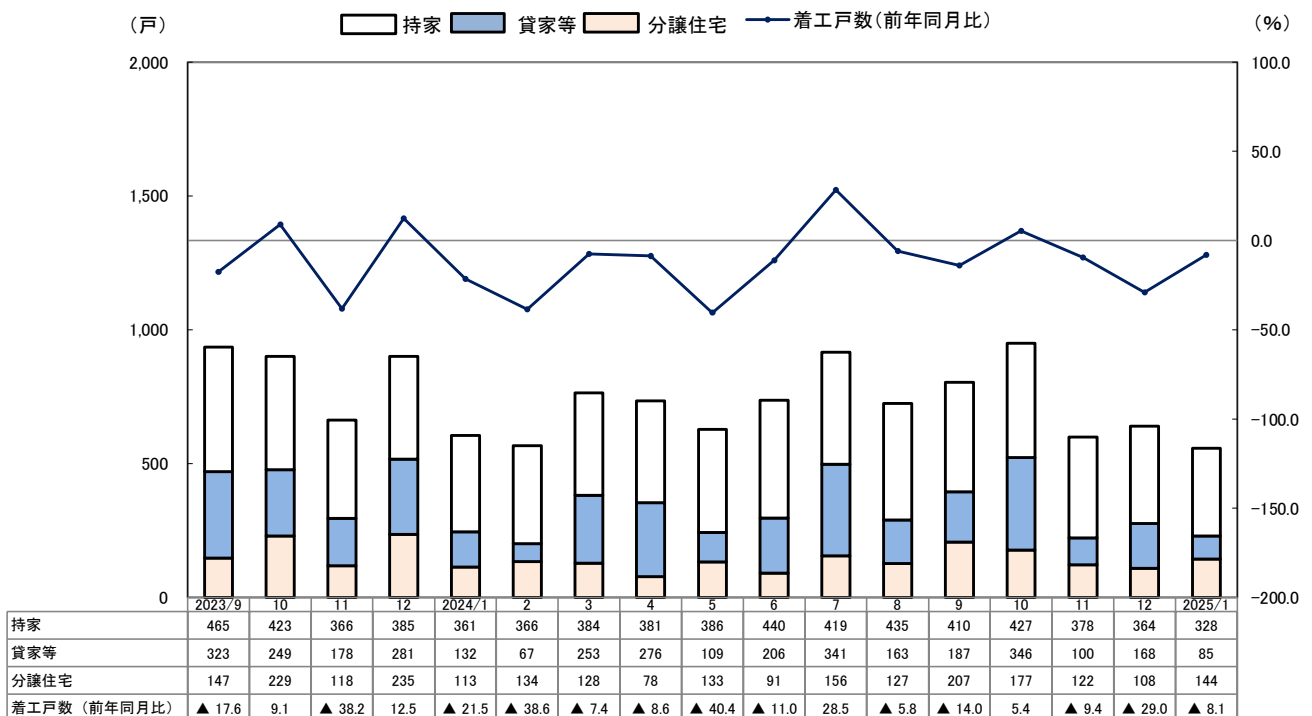
2月の自動車（乗用車）新車登録・販売台数は、前年同月に比べ27.4%増加（2か月連続の増加）となりました。



調査機関：(社)日本自動車販売協会連合会栃木県支部、(社)全国軽自動車協会連合会

③ 住宅投資 ◆新設住宅着工戸数◆

1月の新設住宅着工戸数は、前年同月に比べ8.1%減少（3か月連続の減少）となりました。

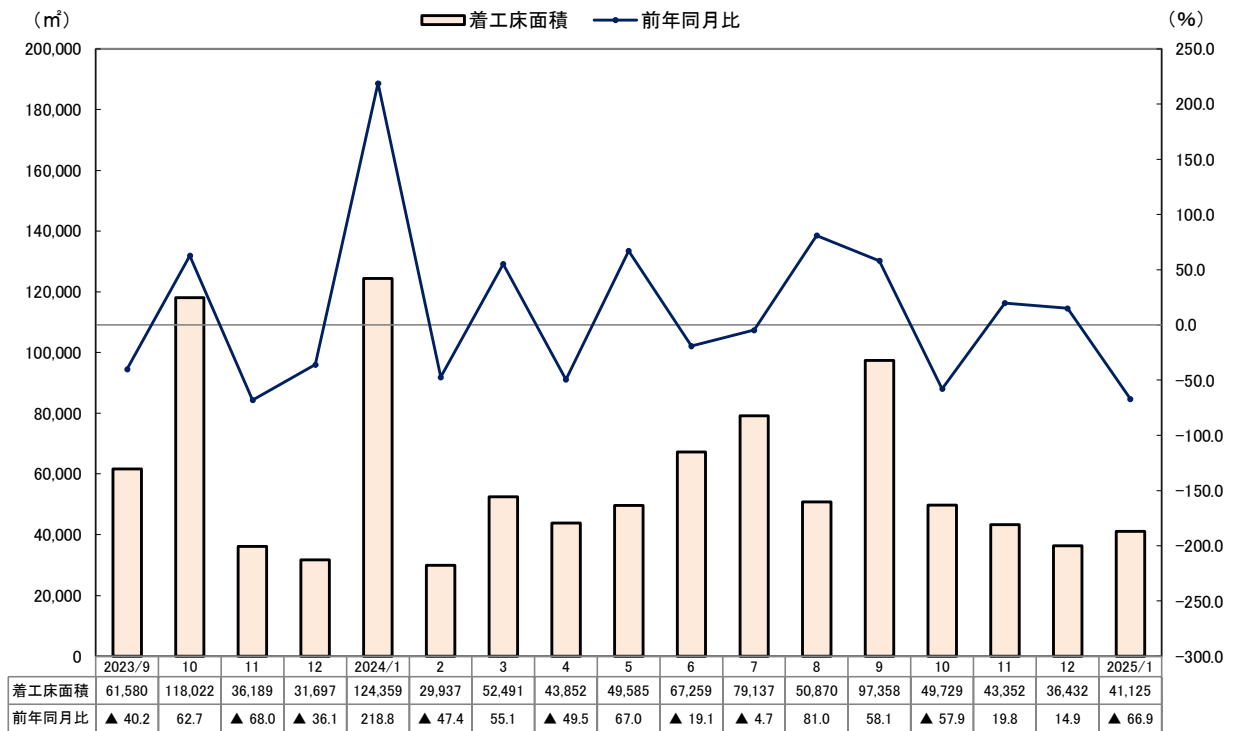


※貸家等には貸家と給与住宅が含まれています。

調査機関：国土交通省（住宅着工統計）

④ 設備投資 ◆建築着工床面積（産業用）◆

1月の建築着工床面積（産業用）は、前年同月に比べ66.9%減少（3か月ぶりの減少）となりました。

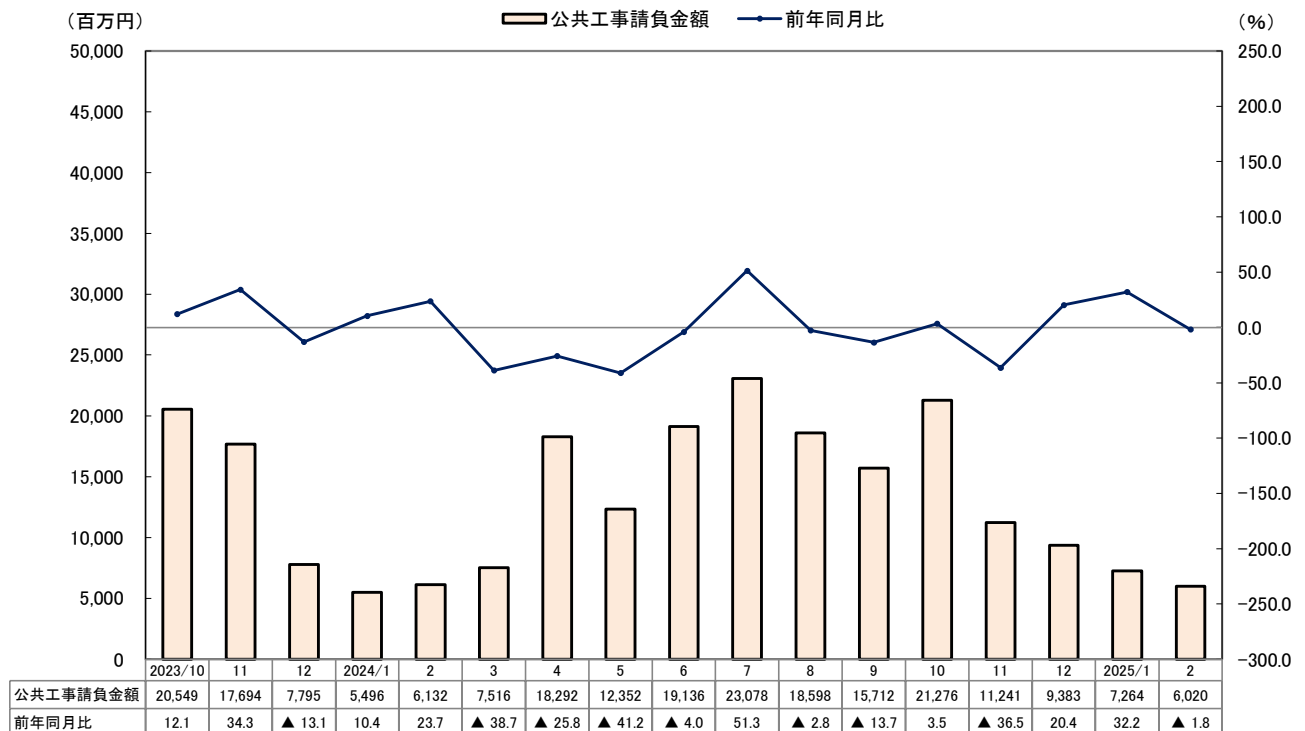


※着工床面積から居住専用住宅、居住専用準住宅及び公務用を除いています。

調査機関：国土交通省（建築着工統計）

⑤ 公共投資 ◆公共工事請負金額◆

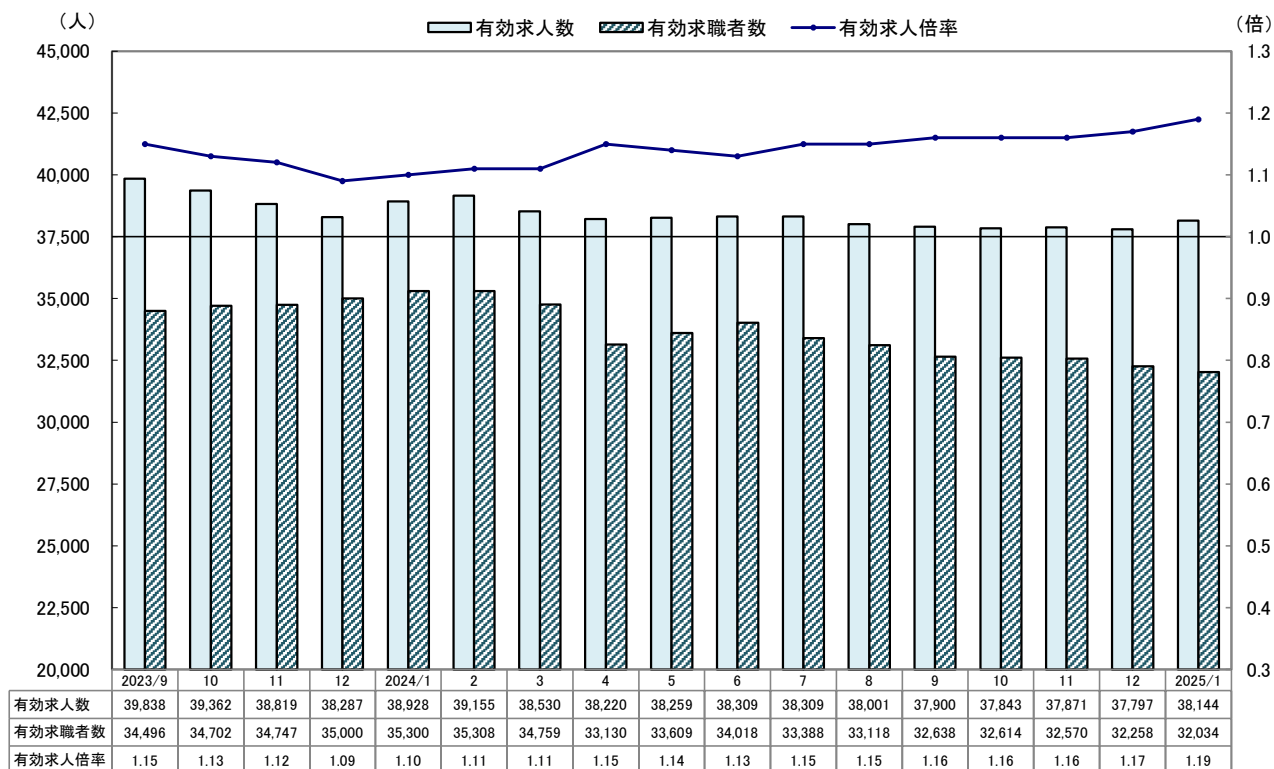
2月の公共工事請負金額は、前年同月に比べ1.8%減少（3か月ぶりの減少）となりました。



調査機関：東日本建設業保証株式会社

⑥ 雇 用 ◆有効求人倍率（季節調整済・除学卒）◆

1月の有効求人倍率は1.19倍で、前月に比べ0.02ポイント上昇（2か月連続の上昇）となりました。

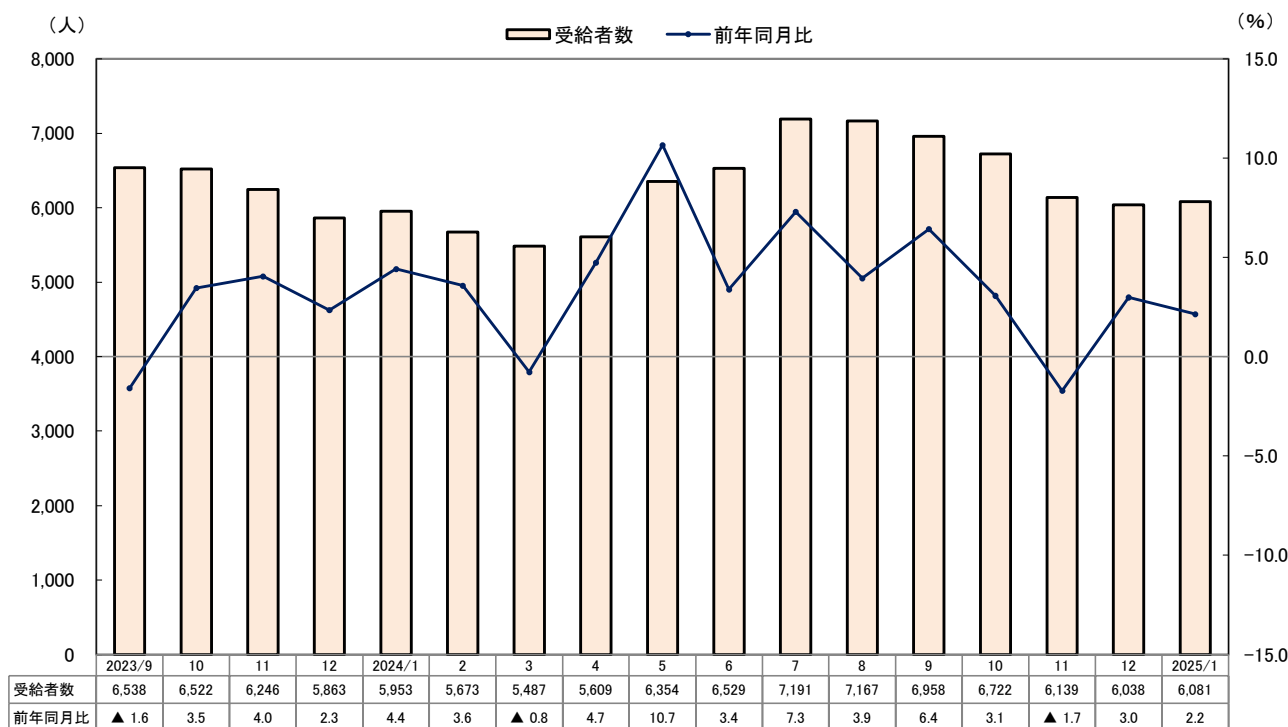


※令和6(2024)年12月以前の数値は、新季節指数により改定されています。

調査機関：厚生労働省（職業安定業務統計）

⑦ 雇 用 ◆雇用保険受給者実人員◆

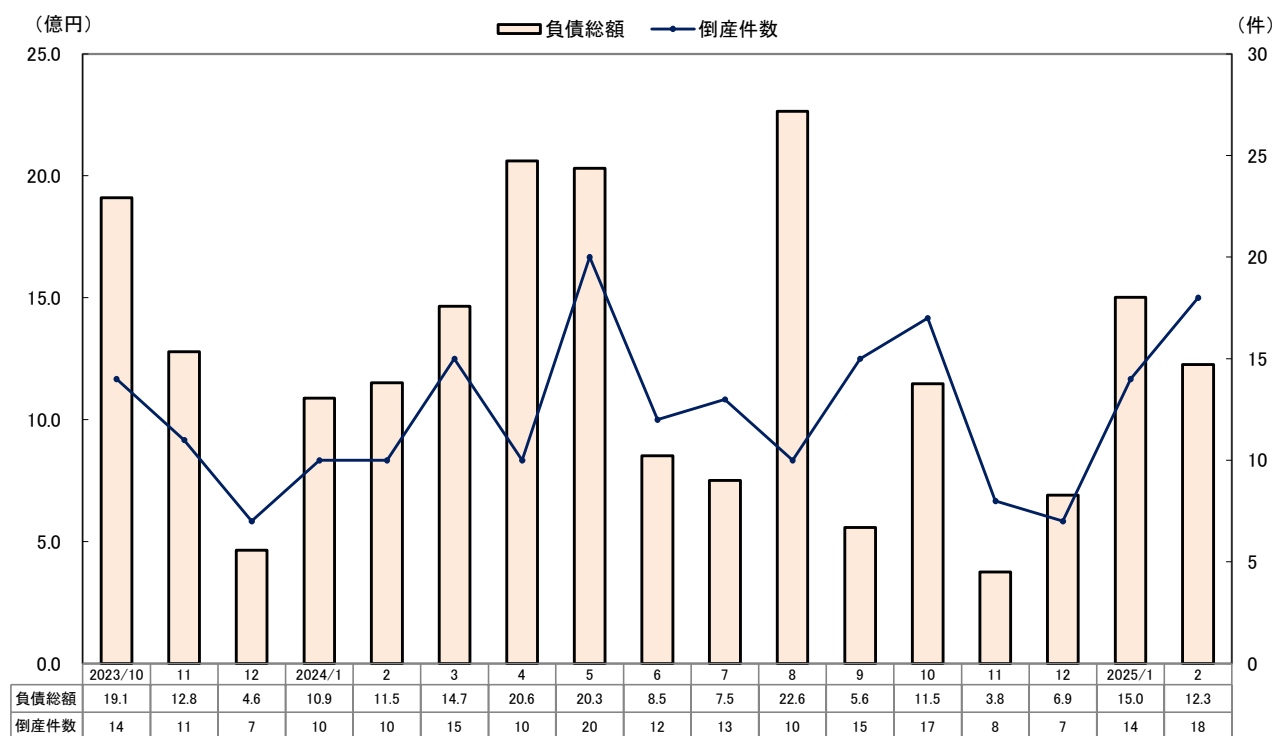
1月の雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ2.2%増加（2か月連続の増加）となりました。



調査機関：厚生労働省栃木労働局

⑧ 企業動向 ◆企業倒産件数（負債総額 1 千万円以上）◆

2月の倒産件数は18件で、前年同月に比べ80.0%増加（2か月連続の増加）となりました。負債総額は12.3億円で、前年同月に比べ6.5%増加（3か月連続の増加）しました。



調査機関：(株)東京商工リサーチ字都宮支店



国勢 調査 2025

問い合わせ先

栃木県生活文化スポーツ部統計課統計分析担当

電話 028(623)2244(直通)

E-mail tokei-bunseki@pref.tochigi.lg.jp



◆◇「とちぎの統計情報」(栃木県ホームページ内)◇◆

<https://www.pref.tochigi.lg.jp/c04/pref/toukei/toukei/keizaisihyou.html>
